

大名美恵子です

〒319-1112 東海村村松 2401-2
電話・FAX 029-284-0761
E-mail toukai@oona-mieko.info

◆3月議会一般質問からご報告（概要）します◆

その1

東海第二原発の再稼働表明をどう受けとめたか

大名 30km圏内に 96 万人居住という立地環境をどう考えるか

村長 PAZ・UPZ内の人口は国内最多であり、避難計画の策定一つをとっても、実効性を確保していく上では、他地域にはない難しさがあるため、地域からも高い関心をもって注目されている。原電としては、去年の“新安全協定”にまつわる副社長の発言等を契機として失った自治体との信頼関係構築のほか、住民の理解を十分に得ることに努めなければならないと考える

大名 実効性ある広域避難計画の策定、住民意向の把握が今後の課題とのことだが、避難計画との関係では、来年度も避難訓練を実施する予定なのか。また、実施する場合、どのような点がポイントになるのか

村長 来年度についても訓練の必要性はあると認識する。6月の議会以降の時期に、災害対策本部の設置・運営や住民の避難活動、住民広報など、基幹的な訓練の練度向上を図りつつ、十分な検証ができていないところの訓練として、例えば、要配慮者や 児童等の避難などの要素を加味していくことも調整したい

大名 来年度の訓練実施時期について。また、避難計画策定を終えていない段階で、再稼働できるタイミングが到来した場合、村はどのように対応するのか

村長 秋季・冬季における訓練実施は、中々に予定しづらい

また広域避難計画の策定と、東海第二発電所の稼働の判断では、避難計画策定が終了していない段階において稼働についての判断を行うことはないし、時期ありきで策定を急ぐようなこともない



その2

国保会計への法定外一般会計繰り入れについて

2018年度に国保が都道府県域化され、全国多くの市町村で国保税（料）が上がりました

大名 広域化前との違い等はなかったか。

国は(国保税引き上げを抑えるために市町村が行っている)一般会計からの法定外繰り入れを、2023年度末までには無くす方向だが村の対応は？

部長 税率が上がったこと以外、特に変わったことはない

一般会計からの法定外繰入は、被用者保険の加入者には二重の税負担になり、国保以外の被保険者の理解を求めることが困難なこと、また、交付金等の減額の根拠にもなることから、極力抑えていきたい

2019年度は、被保険者の減少や診療報酬の改定等で、歳出予算中、保険給付費が前年に比べて約1億3,900万円、国民健康保険事業費納付金が約1億1,500万円と、それぞれ減少見込み。法定外繰入を行わなくても歳入不足が生じない見込みのため、計上していない(無くしてしまった)

大名 2019年度予算で、法定外一般会計繰入金を継続し、国保の税率引き下げの選択肢はなかったのか。

部長 2018年度の税率改定は、被保険者の高齢化に伴う医療費の伸びや、納付金の激変緩和措置額の逡減を勘案したもので、平成31年度すぐに税率引き下げをする考えには至らなかった

大名 国が悪政を続ける限り、村はその防波堤となって住民生活を守ることが基本。今後、国保の税率改定を検討する際に、これ以上税率を上げずに、法定外一般会計繰入を行うことも考えられるか

部長 今後、保険給付費や納付金の急激な上昇等、不測の事態が生じた場合には、法定外一般会計繰入を行うことも考えなければならないと思う